

項目名称	No. 63		適正な定員管理の推進と効率的な組織の構築									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	3	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立									
	小	2	適正な人員体制と組織の構築									
所管課	総務部 人事課											
現状と課題	<p>本市では、事務事業及び組織の積極的見直しや民間事業者の活用等により、着実に職員数の適正化を図ってきており、合併により職員数のピークとなった平成22年(2010年)4月と比較して、平成29年(2017年)4月現在では184人を減員し、2,479人としている。</p> <p>一方、新たな市民ニーズを敏感にくみ取り、更なる市民サービスの向上を図るためには、必要な分野には相応の人員を配置する必要があることに加え、職員の心身の健康やワークライフバランスに配慮した職員の配置も求められている。</p>											
取組内容	<p>1 第八次宮崎市定員適正化計画*に基づき、適正な定員管理を行う</p> <p>2 効率的で効果的な組織体制を構築する</p>											
達成目標	第八次宮崎市定員適正化計画に定める数値目標職員数とする											
効果	市民ニーズに適應できる効率的な事務執行体制となる											
指標			現状		中間年度		最終年度					
第八次宮崎市定員適正化計画数値目標として別に定める職員数			目標値		2,491人以下		2,464人		2,461人			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		平成34年度 (2022年度)	
1 適正な定員管理		計画										
2 効率的で効果的な事務執行体制の構築		計画										
3		計画										
4		計画										
5		計画										
備考		* 平成30年(2018年)3月に策定										

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	平成31年度(2019年度)に向けた必要人員の把握や定員の適正化を図るため、10月に実施する組織定数部局長ヒアリングの準備を行った。、ヒアリング結果等を踏まえ、定員の適正化に努めていく。			
	最終取組状況	部局長ヒアリング等の結果、第八次宮崎市定員適正化計画の数値目標に基づき、平成31年(2019年)4月1日現在の職員数について、平成30年(2018年)4月1日現在の職員数2,491人に対して16人を減員し、2,475人とした。 また、新たな行政需要や業務増等に適切に対応するため、危機管理部の新設を始めとする組織改編を行い、業務量や育児休業者等の発生状況等を勘案し、適正な職員配置を行った。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	第八次定員適正化計画の数値目標を達成したため。一方、第八次定員適正化計画は、5カ年間の計画であることから、次年度も引き続き適正な定員の推進に努めたい。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額	120,000千円	内容・算出内訳	職員を16名削減した。 7,500千円×16人=120,000千円
	必要額				
	効果額	120,000千円			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 64		市民課業務に係る市民サービスの向上									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	3	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立									
	小	2	適正な人員体制と組織の構築									
所管課	地域振興部 市民課											
現状と課題	<p>今後の証明発行件数の減少(手数料収入の減)が見込まれる中、当該業務に係る運営経費はほぼ変わらないため、財政の健全化が必要となっている。</p> <p>その一方で、市民課業務全般に係る窓口での待ち時間緩和など、より一層の窓口業務の改善を通して市民サービスの向上も併せて検討・実施していく必要がある。</p>											
取組内容	<p>1 証明発行窓口の再編の検討</p> <p>2 証明発行窓口の再編の実施</p> <p>3 証明書のコンビニ交付増に向けた更なる周知・広報の実施</p> <p>4 窓口業務改善の取組を研究・検討・実施</p>											
達成目標	窓口業務の財政健全化及び市民サービスの向上											
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務に係る経費削減</li> <li>・市民の利便性の向上</li> <li>・事務の効率化及び事務改善</li> </ul>											
指標			現状		中間年度		最終年度					
証明書のコンビニ交付増に係る広告回数			目標値		0		3		3			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		平成34年度 (2022年度)	
1	証明発行窓口再編の検討	計画	→									
2	証明発行窓口再編の実施	計画			→							
3	証明書のコンビニ交付の更なる周知・広報を実施	計画	→									
4	窓口業務改善のための取組を研究・検討・実施	計画	→		→		→		→		→	
5		計画										
備考												

各年度取組実績				
30年度	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「証明発行窓口再編の検討」について 窓口再編対象である8箇所のうち地域事務所(6箇所)のあり方が、6月に「一部統合」と決定したため、実施に向けた課題の整理、今後の方針及び具体的な取組について検討を行っている。</li> <li>●「証明書のコンビニ交付の更なる周知・広報を実施」について 市広報8月号でコンビニ交付の周知に関する特集記事を掲載した。(同記事の中でコンビニ交付の増加につながるマイナンバーカードの申請補助の記事を掲載)</li> <li>●「窓口業務改善のための取組を研究・検討・実施」について 証明発行窓口再編と平行して実施していくため、窓口全体の課題整理、今後の方針及び具体的な取組について検討を行っている。また、窓口で証明書を取得する際に提出する「交付請求書」の記入を省略できる窓口申請ツール(端末)導入の検討を行っている。</li> </ul>		
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度(2019年度)窓口申請ツール導入にかかる予算措置を行った。</li> <li>・窓口業務改善ワーキングチームによる検討を毎月1回実施し、待合フロアのレイアウト変更や繁忙期における待ち時間短縮の対策を行った。</li> </ul>		
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度窓口再編対象である地域事務所(6箇所)の今後の方針を決定し、次年度具体的な取組について検討を行う。</li> <li>・サービスコーナー(2箇所)のあり方について再検討を行う。</li> <li>・証明書のコンビニ交付の周知のため、自治会回覧による広報を実施予定。</li> <li>・窓口申請ツールの導入</li> </ul>
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳
		必要額		
	効果額			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)				

項目名称	No. 65		エコクリーンプラザみやぎきの新運営体制への移行に向けた職員派遣と適正な職員配置の検討									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	3	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立									
	小	2	適正な人員体制と組織の構築									
所管課	環境部 廃棄物対策課											
現状と課題	<p>エコクリーンプラザみやぎきは、公益財団法人宮崎県環境整備公社が管理運営を行っているが、職員体制は県・市の派遣職員と公社採用のプロパー職員で構成されており、施設の運転や維持管理等の全ての業務をSPC*に一括して委託している状況となっている。</p> <p>県の公共関与終了に伴い、平成33年度(2021年度)以降は本市が運営することが決定しており、新運営体制への円滑な移行に向け、廃棄物の受入や施設の運転・管理等の委託業務のあり方を始め、参画市町村との調整や施設の延命化工事等の検討が必要となっている。</p>											
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公社職員が行っている業務やSPCへの委託内容等の分析</li> <li>2 SPC等への委託と市職員が従事した場合の費用対効果の比較による委託内容等の検討</li> <li>3 新運営体制への移行に向けた組織体制と適正な職員配置の検討</li> <li>4 新運営体制移行後の適正な職員数と職種等の検討</li> <li>5 移行後の委託内容等の検証と検証結果の反映</li> </ol>											
達成目標	廃棄物処理施設の管理に係る適正な職員の配置											
効果	業務委託(分離発注を含む)による経費(ランニングコスト)の削減と適切な組織体制による効率的な運営											
指標			現状		中間年度		最終年度					
新運営体制移行後の人件費および管理運営に係る経費削減(平成29年度(2017年度)比)			目標値		100%		-		95% (5%削減)			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		平成34年度 (2022年度)	
1	現状の調査と分析 VFMの比較	計画	→									
2	委託の内容や方法、委託先等の検討	計画	→									
3	移行に向けた組織体制と職員配置の検討	計画	→									
4	移行後の組織体制の検討	計画			→							
5	移行後の委託内容の検証と検証結果の反映	計画					→		→			
備考		* SPC ある目的のために設立された特別目的会社のこと。										

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	<p>現行のSPCと公社が締結している委託契約について詳細な調査を行った。さらに、市政研究で廃棄物処理施設の延命化工事を実施した自治体(所沢市・千葉市)を訪問調査し、これらを通じ、委託契約のあり方や人員配置における考え方の整理を行った。</p> <p>今後は、検討内容を「PFI導入可能性調査報告書」に反映させ、同報告書の中で平成33年度(2021年度)以降の適正な職員配置について方向性を示す予定である。</p>			
	最終取組状況	<p>施設の運転管理業務の民間事業者への長期包括委託契約、委託業務のモニタリング及び事業費の精査を行うことができる専門性の高い職員の育成・配置が必要との内容の「PFI導入可能性調査報告書」を取りまとめ、平成31年(2019年)2月21日に開催された戦略推進会議で承認を得た。</p>			
	達成状況評価	◎	<p>評価理由及び次年度の取組予定</p> <p>【評価理由】当初の計画通り検討を行った。</p> <p>【次年度取組】適切な要求水準と事業費積算を行い、運転管理業務の受託者公募を実施する。また、平成33年(2021年)4月以降の組織体制についても引き続き検討を進める。</p>		
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 ー:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 66	機能的な組織体制の構築				
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	3	職員の資質向上と機能的な組織体制の構築			
	小	2	適正な人員体制と組織の構築			
所管課	上下水道局 総務課					
現状と課題	平成28年度(2016年度)に水道料金の改定を行ったが、水需要は引き続き減少傾向にあるとともに、上下水道施設・設備の老朽化に伴う更新費用や、大規模地震に備える耐震・耐津波化費用も必要になってくると見込まれるなど厳しい経営環境にある。 このため、市民や時代のニーズに的確に対応しながら、効率的な事業運営を行うため、機能的な組織体制の構築に取り組む必要がある。					
取組内容	1 部課長ヒアリングの実施 2 職員の適正配置と組織の見直し					
達成目標	機能的な組織体制の構築					
効果	効率的で安定した事業運営					
指標			現状	中間年度	最終年度	
部課長ヒアリングの実施		目標値	1回	1回以上	1回以上	
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
1 部課長ヒアリング	計画	→	→	→	→	→
2 職員の適正配置と組織の見直し	計画	→	→	→	→	→
3	計画					
4	計画					
5	計画					
備考						

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	1 9月に課長ヒアリング及び部長ヒアリングを実施した。 2 上記ヒアリングを踏まえ、職員の適正配置と組織の見直しを検討する。			
	最終取組状況	課長及び部長の組織定数ヒアリング結果を踏まえ、より機能的な組織体制の構築を行った。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	評価理由・・・目標とする「機能的な組織体制の構築」を達成したため。次年度の取組予定・・・引続き部課長ヒアリングを実施し、組織体制の更なる充実、強化を図る。	
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
必要額					
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 67		宮崎東諸県広域防災センターの充実							
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	3	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立							
	小	2	適正な人員体制と組織の構築							
所管課	消防局 予防課									
現状と課題	近年の予防行政は違反是正の推進など業務量が増加しており、限られた予防要員では対応が難しくなっている。防災センターの環境及び資機材の充実を図り、講習会等の質の向上に努めるとともに、防災センターの業務を拡大するなど市民ニーズへの対応ができる組織体制づくりに取り組んでいく必要がある。									
取組内容	1 センター職員への計画的な研修の実施 2 自治会や企業等に対して防火防災に関する指導や研修の実施 3 補完的な予防査察や自主防災資機材倉庫の点検など消防OB等を活用した支援体制の充実									
達成目標	・自治会や企業に対する防火防災に関する指導や研修の実施 ・自主防災資機材倉庫の点検の実施									
効果	・効果的な予防行政の推進 ・地域における防火防災対策の充実									
指標			現状		中間年度		最終年度			
1 訓練指導回数		目標値	270回		300回		300回			
2 自主防災資機材倉庫の点検箇所		目標値	105箇所		105箇所		105箇所			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)			
1	センター職員への計画的な研修の実施	計画	→	→	→	→	→			
2	自治会や企業等に対して防火防災に関する指導や研修の実施	計画	→		→		→		→	
3	補完的な予防査察や自主防災資機材倉庫の点検など消防OB等を活用した支援体制の充実	計画	→							
4		計画								
5		計画								
備考										

各年度取組実績				
30年度	中間取組状況	<p>【センター職員への計画的な研修の実施】 業務概要や消防関係法令改正、講習会の進め方について、全職員を対象とした研修会を年度当初の4月に実施した。</p> <p>【自治会や企業等に対して防火防災に関する指導や研修の実施】</p> <p>①防火管理講習会や防火管理等協議会主催の研修会の実施(14回)</p> <p>②自治会等への防火防災指導等の実施(100回)</p> <p>【補完的な予防査察や自主防災資機材倉庫の点検など消防OBを活用した支援体制の拡充】</p> <p>①予防査察(52件)</p> <p>②自主防災資機材倉庫の点検(49箇所)</p>		
	最終取組状況	<p>【センター職員への計画的な研修の実施】 業務概要や講習会等の進め方について、全職員から意見を抽出し、来年度へ向けて業務の改善や見直し等を図った。</p> <p>【自治会や企業等に対して防火防災に関する指導や研修の実施】</p> <p>①防火管理講習会や防火管理等協議会主催の研修会の実施24回</p> <p>②自治会等への防火防災指導等の実施237回</p> <p>【補完的な予防査察や自主防災資機材倉庫の点検など消防OBを活用した支援体制の拡充】</p> <p>①予防査察(166件)</p> <p>②自主防災資機材倉庫の点検(107箇所)</p>		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	<p>今年度は、昨年度以上に、防火防災に関する指導や研修等、充実した業務に取り組むことができた。</p> <p>来年度においても、市民のニーズに的確に対応できるよう、効果的・効率的な防火防災対策の充実に取り組んでいきたい。</p>
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳
	必要額			
	効果額			
[効果額]＝不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)				